

アジアの財産3分法ファンド

ファンドの概要

設定日 2007年6月29日
 償還日 2028年3月14日
 決算日 原則毎月14日
 (休業日の場合は翌営業日)
 分配時期 決算日毎

ファンドの特色

1. 経済発展が期待されるアジアの国や地域に投資を行ないます。
2. 株式、不動産、債券に分散して投資を行ない「財産3分法」を実現します。
3. 毎月、安定的な分配を行なうことをめざします。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)を含みます。実質的な信託報酬率は投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

<資産構成比>

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	23.5%
アジアリートマザーファンド	23.9%
アジア債券マザーファンド	49.9%
現金その他	2.8%

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 10,961円
 純資産総額 : 10.71億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.27%	-3.05%	1.25%	4.68%	14.92%	79.25%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	24・2・14	24・3・14	24・4・15	24・5・14	24・6・14
4,720円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
24・7・16	24・8・14	24・9・17	24・10・15	24・11・14	24・12・16	25・1・14
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	11,246円
当月お支払いした分配金	-30円
要因	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA
	-87円
	アジアリートマザーファンド
	-78円
	アジア債券マザーファンド
	-76円
	その他
	-14円
当月末基準価額	10,961円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

株式・不動産・債券の3つの組入資産のうち、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド」、「アジアリートマザーファンド」、「アジア債券マザーファンド」のいずれもマイナス寄与となりました。

アジアの株式市場は、前月末比でまちまちの動きとなりました。月の前半は、トランプ米大統領の就任演説を控え、リスク回避の売りが先行したことから下落基調となりました。月の後半は、大規模関税の即時発動を先送りしたことで警戒感が和らぎ、反発しました。国別では、ハイテク株高などを背景に台湾、韓国などが上昇した一方、フィリピン、タイ、マレーシアなどが下落しました。

アジアのリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは小幅に上昇、香港は下落しました。

アジアの債券市場は、投資先市場においてまちまちの動きとなりました。タイ、フィリピンなどの利回りが上昇(債券価格は下落)する一方、マレーシア、韓国などの利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

外国為替市場(アジア通貨)は、米新政権による関税引き上げなどの通商政策がもたらす不確実性への警戒感が重しとなったことに加えて、金融政策決定会合で利上げを実施するかどうか議論して判断するとの日銀総裁の発言を受けて利上げ観測が強まったこと、その後日銀が同会合で追加利上げを決定し、物価見通しを上方修正したことが円高要因となり、投資先通貨は対円で総じて下落しました。

投資方針としては今後も引き続き、株式25%、不動産25%、債券50%を基本組入比率として分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

<基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 55銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	8.3%
2	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	7.1%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	3.9%
4	Tech Mahindra Limited	インド	ソフトウェア・サービス	2.7%
5	United Overseas Bank Ltd. (Singapore)	シンガポール	銀行	2.6%
6	Infosys Limited	インド	ソフトウェア・サービス	2.6%
7	China Merchants Bank Co., Ltd. Class H	中国・香港	銀行	2.3%
8	Hdfc Bank Ltd	インド	銀行	2.3%
9	Ase Indl Hldg Co L /Twd/	台湾	半導体・半導体製造装置	2.3%
10	Ping An Insurance (Group) Company Of China, Ltd. Class H	中国・香港	保険	2.2%

<組入上位10カ国>

	国名	比率
1	中国・香港	32.2%
2	台湾	19.0%
3	インド	16.3%
4	シンガポール	10.4%
5	韓国	9.6%
6	マレーシア	2.9%
7	インドネシア	2.7%
8	フィリピン	2.5%
9	タイ	1.3%
10		

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	銀行	15.7%
2	半導体・半導体製造装置	14.3%
3	テクノロジー・ハードウェア	8.4%
4	ソフトウェア・サービス	7.3%
5	メディア・娯楽	7.1%

【ご参考】

平均予想配当利回り	2.94%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

◎市場環境

当月のアジア株式市場は、前月末比でほぼ横ばいとなりました。月末に米国連邦準備制度理事会（FRB）の会合を控え、市場では警戒ムードが広がりました。同会合では、インフレの「高止まり」が懸念されるなか、政策金利の据え置きが決定されました。米国のトランプ大統領の任期開始に加えて、雇用・製造の国内回帰をめざす同大統領が米国に入ってくるあらゆる製品を対象に輸入関税の全面的引き上げを打ち出していることも不安材料視されました。また、中国の小さなスタートアップ企業が、OpenAIや米国の巨大IT企業による同様の人工知能（AI）製品にほぼ匹敵する性能を持ちながら、システムの訓練や開発に要した設備投資額が数分の1にとどまるAIアプリ「DeepSeek」の提供を開始したとのニュースを受けて、投資家の間で動揺が走りました。

◎運用概況

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。国別では、中国や香港での銘柄選択が主にマイナスに影響する一方、インドへの配分はプラスに寄与しました。セクター別では、テクノロジーが特にマイナスに影響する一方、資本財・サービスはプラスに寄与しました。

銘柄別では、2024年の当ファンドのパフォーマンスに大きく貢献したマレーシアの電子機器製造サービスは、中国発のAIアプリ「DeepSeek」をめぐる懸念の広がりを受けて利益確定売りに見舞われ、マイナスに影響しました。当ファンドでは、すでに同銘柄の組入比率を引き下げてウェイトを最小限にとどめていましたが、株価調整は行き過ぎとみており、足元ではバリュエーションの割安度が大幅に増えています。中国・香港では、多くの無配の消費関連銘柄のパフォーマンスが大幅に改善しましたが、それらの銘柄の非保有がマイナスに影響しました。

一方、高水準で推移していた株価の調整が続いているインドのウェイトを低めとしていたことは、相対リターンにプラスに寄与しました。当ファンドでは、同市場への魅力的な投資機会を見極めるべく注視を続けています。その他、堅調な業績や売上高の順調な伸びが追い風となった半導体大手やコンピューター部品製造大手など一部の台湾のテクノロジー関連銘柄もプラスに寄与しました。

当月の投資行動としては、リチウム電池製造の世界的大手である中国のハイテク機器メーカーを新規購入しました。同社は業績サイクルの底にありますが、電気自動車（EV）用バッテリーの生産に対する需要が高まってきており、工場の稼働率が100%に達しているとともに海外での生産設備の拡大も見込まれています。中国においては、政府による消費財下取り推進政策が追い風となった中国のネット・eコマース大手について、利益確定売りを行いました。一方、成長見通しがファンダメンタルズの変化に支えられており、より持続可能な成長を遂げる見通しの中国を拠点とするコストパフォーマンスの高い生活雑貨などを販売する中国の小売り大手を新規購入しました。

◎今後の見通し

トランプ政権の保護主義的政策は予測が困難であることを背景に、2025年の年初から市場のボラティリティ（変動性）が高まっています。今回、中国株式はすでに貿易の混乱によるリスク・プレミアムの高まりを反映しています。中国では、自給自足を目指す分野や業界再編を経て価格決定力が改善しつつある産業に投資機会が見込まれます。また、今年は中国の景気対策の動向を注視しており、景気の下支えにおいて消費がより大きな役割を果たしていくと期待されます。

学習済みのAIモデルを公開するオープンウェイト型の大規模言語モデル（LLM）を開発する中国のAI企業「DeepSeek」の急速な人気上昇も、市場のボラティリティが高まる大きな要因となりました。低コストのAIモデルの登場を受けて設備投資を見直す動きが広がる可能性があり、よりコスト効率や拡張性の高い、アクセスしやすいAI環境へのシフトもみられ始めています。また、AIプロジェクトのネックとなっていた多額の設備投資を行うことなく、最先端の技術を取り入れることができる中国企業が増えていく機会ももたらされています。

インドは、短期的には逆風に見舞われているものの、長期的には引き続き魅力的な投資機会があります。インドルピーは年初に安値を付けましたが、景気浮揚に向けた利下げ観測の広がりを受けてさらにインドルピー安が進むとみられています。足元の市場の調整局面は健全なものとしており、一部の高クオリティ銘柄やバリュエーションの割安度が大きく高まっている銘柄に投資する好機ももたらすと期待されます。

韓国では、指導部の不安定さや国民の抗議活動といった最近の政治的混乱を受けて、株式市場のボラティリティが高まっています。これまで韓国の大統領の多くが弾劾または収監されてきましたが、一部の韓国企業は世界的な成長を続けて、良好な収益を実現しています。政治の混乱は、優れた企業をより低いバリュエーションで選別する機会ももたらしています。韓国や台湾などの国、そして株式市場は特に貿易の混乱の影響を受けやすいことから、注視していく必要があります。

アセアン市場においては、米国でのトランプ政権発足をを受けて、中国を含め製造業が低コストかつ低関税が実現できる生産拠点を求め続けるなか、（中国以外の国・地域にも投資・生産拠点を分散させるトレンドである）チャイナ・プラス・ワンに弾みがつくと予想しています。これは大部分のアセアン諸国にとって引き続き追い風になるでしょう。また、中国は米国の政策に対抗し、近隣諸国との貿易関係強化をめざして民間企業による外国直接投資の拡大を促していく可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアリートマザーファンド



〈不動産投資信託組入上位5カ国〉

	国名	比率
1	シンガポール	80.1%
2	香港	13.7%
3	インド	3.1%
4	韓国	0.6%
5		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

〈不動産投資信託組入上位10銘柄〉 (銘柄数: 19銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	MAPLE TREE LOGISTICS TRUST	シンガポール	9.4%
2	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL	シンガポール	9.4%
3	CAPITALAND ASCENDAS REIT	シンガポール	9.3%
4	KEPPEL DC REIT	シンガポール	9.2%
5	MAPLE TREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	9.2%
6	LINK REIT	香港	9.2%
7	MAPLE TREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	シンガポール	7.7%
8	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	シンガポール	5.3%
9	FORTUNE REIT	香港	4.6%
10	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	シンガポール	4.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

予想分配金利回り(年率換算) 6.20%

※上記予想分配金利回りは、当マザーファンドが月末時点で組入れている各不動産投信の予想分配金利回りを、不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※信託報酬等の費用および税金を控除したものではありません。

※上記の数値は当ファンドの運用成果等について何ら約束をするものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアリート市場は、前月末比で主要市場のシンガポールは小幅に上昇、香港は下落しました。

米国連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の据え置きを決定し、今後の金融政策に関して政策スタンスの調整(利下げ)を急ぐ必要はないとの考えを示しました。アジア株式市場はほぼ横ばいの動きとなりました。為替市場では、対円でシンガポールドル、香港ドルともに下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

債券については、1月の米国債券市場では、10年国債利回りは前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。前半は、米ISM非製造業景況指数が市場予想を上回ったことや、米雇用統計が労働市場の堅調さを示したことから、FRBの利下げペースの鈍化が意識され、利回りは上昇(債券価格は下落)しました。後半は、米国のエネルギーと食品を除く消費者物価指数(COPI)が市場予想を下回りインフレ再燃への警戒感が後退したことや、中国企業が開発した低コストAI(人工知能)が米国のAI産業の脅威になるとの懸念から米ハイテク株が一時急落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、利回りは低下しました。シンガポールの10年国債利回りも前月末比で低下しました。

◎運用概況

当月は、ポートフォリオに大きな変更を加えませんでした。

◎今後の見通し

FRBによる4年半ぶりの利下げと中国の景気刺激策の発表は、アジア市場の成長を後押しする2つのプラス材料になるとみられます。中国が足元で打ち出した一連の政策はまだ実施されていないものの、アジアの他の地域は依然として企業のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を支える構造的な成長トレンドに支えられています。また、急増する中産階級と高い貯蓄率を背景に、消費も構造的に成長すると期待されます。マクロ経済および地政学的な不確実性が高まる中で、強いファンダメンタルズと魅力的なリスク・リターンを備えるアジアのリートは、相対的に高い配当利回りと収益成長効果を下支えに今後数年間、高い評価を得られると見込んでいます。

産業施設、小売、ホテル&リゾートの各リート・サブセクターのファンダメンタルズは、アジアのほとんどの地域で底堅く推移しています。物件供給が限られていることに加えて、eコマースによる構造的な需要の高まりが引き続き物流施設の賃料上昇を後押ししている他、観光客の戻りが小売やホテル&リゾートの売上増加と賃料上昇を下支えしています。一方、オフィス用不動産については、先行き不透明な経済環境の中で企業のオフィス需要に慎重姿勢がみられることから、見通しは依然不透明であると考えています。香港では、香港ドル高などを背景とした観光客減少や深センへの売上流出を主因に小売売上高の伸びがマイナスに転じ、小売用不動産のテナント賃料の回復が遅れています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション(収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標)に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けてまいります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジアンボンドマザーファンド



<ポートフォリオプロフィール>

平均クーポン	3.91%
平均直接利回り	3.88%
平均最終利回り	3.97%
平均デュレーション	7.6年
平均残存期間	10.2年
組入銘柄数	33銘柄

※利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<外国通貨別構成比率上位>

	通貨	比率
1	フィリピンペソ	15.1%
2	マレーシアリンギット	14.9%
3	タイバーツ	14.8%
4	韓国ウォン	14.7%
5	インドネシアルピア	14.3%
6	香港ドル	13.9%
7	シンガポールドル	11.8%
8	アメリカドル	0.4%
9		
10		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

<債券セクター別構成比率>

種別	比率
国債	100.0%
地方債	0.0%
政府保証債等	0.0%
その他	0.0%

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。

<債券格付別構成比率>

格付	比率
A a a	11.6%
A a	29.0%
A	13.1%
B a a	46.3%
B a	0.0%
B以下	0.0%
無格付	0.0%
平均格付	A

※比率は、当マザーファンドの組入債券時価総額比です。
※平均格付とは、データ基準日時点で当マザーファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当マザーファンドに係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

運用コメント アジアンボンドマザーファンド

◎市場環境

【マレーシア】

マレーシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
マレーシアの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
2024年第4四半期のGDP成長率（速報値）は前年同期比4.8%増となり、市場予想を下回るとともに、前四半期から減速しました。2024年通年のGDP成長率は前年比5.1%増と政府の予想範囲内となり、下方修正された前年を上回りました。
マレーシアの中央銀行は、政策金利を3.00%に据え置きました。同中銀は、先進国との金利差縮小は自国通貨リソングットにとってプラスに働くことを強調したほか、世界各国の政策の不透明感が市場のボラティリティ（変動性）を高める可能性があるものの、同国の通貨は良好な経済見通しや国内の構造改革、資本流入を促進する取り組みが引き続き追い風になっていると述べました。一方、同中銀は世界的なコストの低下や安定的な内需に支えられ、2025年のインフレは管理可能な状態にとどまると予想しています。
12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、健康関連やコミュニケーション、娯楽・文化、その他のカテゴリーにおける上昇鈍化が一因となり、前年同月比1.7%と前月から小幅に減速しました。12月のコアCPIの上昇率は前年同月比1.6%となり、前月から減速しました。貿易収支は、輸出の伸びが前年同月比16.9%増と前月から加速し、輸入の伸びが同11.9%増となるなか、12月の黒字額は約191億8,000万リソングットと、前月から拡大しました。
マレーシアリソングットは対円で下落しました。

【韓国】
韓国の債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
韓国の中央銀行は、2024年終盤に連続して利下げを実施したのち、当月は政策金利を3.0%に据え置きました。同中銀は政策決定に伴う声明で、輸出の低迷や消費者心理の悪化を受けて2025年のGDP成長率が従来予想を下回る可能性があることを指摘しました。同中銀総裁は、政策金利据え置きは自国通貨ウォンの下支えも目的としていると述べました。しかし、金融政策委員7名のうち6名は、今後3ヵ月以内の追加利下げに前向きであることを強調しました。そのほか、企画財政部は2025年のGDP成長率予想が従来予想を下回る1.8%増となる見通しを示しました。
12月の輸出の伸びは力強い回復をみせ、前年同月比6.6%増と、前月より下方修正された値から加速しました。輸入の伸びは前年同月比3.3%増となり、前月から持ち直しました。この結果、12月の貿易黒字は約65億米ドルとなり、下方修正された前月から拡大しました。
2024年第4四半期のGDP成長率（速報値）は、消費の低迷や建設セクターが引き続き低調に推移したことなどを主因に前年同期比1.2%増となり、前四半期から減速するとともに市場予想を下回りました。2024年通年のGDP成長率は前年比2.0%増に達し、前年から改善しました。
韓国ウォンは対円で下落しました。

【インドネシア】
インドネシアの債券は、短中期債の利回りが概ね低下（債券価格は上昇）した一方、超長期債の利回りが概ね上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。
インドネシアの中央銀行は、自国通貨ルピアを安定させるために政策金利を維持するとともに市場予想に反して、経済成長の下支えを優先するべく政策金利を0.25%引き下げ、75%としました。同中銀は、輸出の低迷や家計消費の落ち込み、民間投資の低迷などの課題を挙げ、2025年のGDP成長率予想を4.7~5.5%として、従来の予想から下方修正しました。同中銀総裁によると、2024年のGDP成長率は、内需の低迷を主因に4.7~5.5%の範囲の中央値をわずかに下回ると予想されています。また、ルピアは同中銀の政策措置などに支えられ、2025年も安定的に推移するとの見方を示しました。
12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、食品や飲料、たばこ価格の上昇加速を一因に、前年同月比1.57%と前月から小幅に加速して、市場予想と概ね同水準となりました。一方、コアCPIの上昇率は前年同月比2.26%と、前月の伸びと同水準となりました。
インドネシアルピアは対円で下落しました。

【シンガポール】
シンガポールの債券は、利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
シンガポールの2024年第4四半期のGDP成長率（速報値）は前年同期比4.3%増となり、前四半期から減速しました。2024年通年のGDP成長率は前年比4.0%増となり、前年を上回りました。
シンガポール金融通貨庁（MAS）は約る年ぶりに金融緩和を実施し、シンガポールドル名目実効為替レート（SドルNEER）の政策バンドについて、その幅および中心値を据え置き一方で傾きをやや緩やかにすると発表しました。MASは、主に貿易政策の摩擦が増大するとの予想を反映して、世界経済の不透明感が高まっていることを強調し、2025年のGDP成長率予想を1.0~3.0%とし、前年から減速すると見通しを示しました。また、MASは2025年の総合消費者物価指数（CPI）の予想範囲を平均1.5~2.5%に据え置いた一方、コアCPIについては従来の予想から平均1.0~2.0%へと下方修正しました。
12月のコアCPIの上昇率は、サービス価格の鈍化などを受けて前年同月比1.8%増となり、前月から減速しました。これは2021年11月以来の低い伸びとなったものの、市場予想を上回りました。12月の総合CPIの上昇率は、コアCPIと住居費が減少した一方、民間輸送費の下落幅が小幅にとどまったことから前年同月比1.6%増となり、前月と同水準になったものの、市場予想を若干上回りました。2024年通年のコアCPIの上昇率は平均2.7%となり、総合CPIの上昇率は平均2.4%となりました。
12月の非石油地産物輸出（NODX）は、電子機器輸出と非電子機器輸出がそれぞれ18.6%増、6.6%増となったことを受けて、前年同月比9.0%増と前月から大幅に伸びが加速し、市場予想を上回りました。また、12月の鉱工業生産は前年同月比10.6%増となり、上方修正された前月をやや下回ったものの力強い拡大をみせました。変動の大きいバイオメディカルセクターを除いた場合は、前年同月比10.6%増でした。一方、12月の購買担当者景気指数（PMI）は51.1となり、前月から改善しました。対照的に、11月の小売売上高は前年同月比0.7%減と前月から縮小し、市場予想を下回りました。
シンガポールドルは対円で下落しました。

【タイ】
タイの債券は、利回りが上昇（債券価格は下落）しました。
12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、エネルギー価格の上昇加速を受けて前年同月比1.23%となり、前月から加速して、2024年5月以来初めてタイの中央銀行の目標範囲に戻りました。12月のコアCPIの上昇率は前年同月比0.79%と、前月から比較的高く伸びが加速しました。2024年通年の総合CPIの上昇率は平均0.40%となりました。
一方、12月の貿易収支（通関ベース）は、輸出の伸びが前年同月比8.7%増、輸入の伸びが同14.9%増となった結果、赤字額は約1,100万米ドルとなりました。
タイバーツは対円で下落しました。

【フィリピン】
フィリピンの債券は、短中期債の利回りが概ね低下（債券価格は上昇）した一方、長期債の利回りが概ね上昇（債券価格は下落）するなど、まちまちの動きとなりました。
12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、住宅や水道、光熱費、燃料価格の上昇加速が一因となり前年同月比2.9%と前月から加速しました。これにより、2024年通年のCPIの上昇率は前年比3.2%となり、中央銀行の目標範囲内に収まりました。また、12月のコアCPIの上昇率は、住宅や水道、光熱費、燃料価格の上昇加速が一因となり前年同月比2.9%と前月から加速しました。これにより、2024年通年のCPIの上昇率は前年比3.2%となり、中央銀行の目標範囲内に収まりました。また、12月のコアCPIの上昇率は、住宅や水道、光熱費、燃料価格の上昇加速が一因となり前年同月比2.9%と前月から加速しました。これにより、2024年通年のCPIの上昇率は前年比3.2%となり、中央銀行の目標範囲内に収まりました。
2024年通年のGDP成長率は前年比5.6%増となり、政府の目標である5.6~6.5%を下回りました。当局は、目標を下回った要因は極端な天候不順や地政学的な緊張、世界的な需要低迷などの問題であるとしました。2024年第4四半期のGDP成長率は前年同月比5.2%増となり、前四半期と同水準の伸びとなりました。そのほか、12月の貿易収支は、輸出と輸入がそれぞれ前年同月比2.2%減、同1.7%減となるなか、赤字額が約41.4億米ドルとなり、前月から縮小しました。
フィリピンペソは対円で下落しました。

【香港】
香港の債券は、米国の動きにつれて利回りが低下（債券価格は上昇）しました。
米国の債券は、供給圧力の高まりを受けて利回りが上昇するなか、2025年は弱い始まりとなりました。米国の雇用統計が堅調となったことを受けて、市場では米国連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げに対する見方が再び大きく見直され、米国債利回りは上昇しました。一方、FRB高官は引き続き慎重な見方を示し、今後かなりの不透明感があるなか、注意深く慎重な意思決定を行う必要があると強調しました。12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、トランプ政権下で見込まれる政策に関連したインフレリスクの懸念がFRB高官の間で示されたことを受けて、米国債利回りの上昇が一時的に鈍化しました。
その後、12月の米国の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は市場予想通りとなった一方、コアCPIの上昇率は市場予想を小幅に下回ったことを受けて、米国債利回りは低下しました。トランプ大統領の就任演説で政策がある程度明確になり、特に差し迫った関税について言及されなかったことから、米国債利回りは一段と低下しました。FRBは2024年終盤に3回連続して利下げを実施した後、当月は政策金利を据え置きました。注目すべき点として、FRBは会合後の声明文で労働市場についてより楽観的な見方を示した一方、前回の声明文に含まれていた、インフレがFRBの目標に向かって進んでいることを認める文言が削除されたことが挙げられます。
香港ドルは対円で下落しました。

【中国】
中国の債券は、オংশョア国債利回りは低下（債券価格は上昇）した一方、オンショア国債利回りはまちまちの動きとなりました。
12月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は、前年同月比0.1%と前月から減速して、4ヵ月連続で伸びが鈍化しました。一方、12月の生産者物価指数（PPI）の上昇率は前年同月比2.3%減となり、前月から小幅に改善したものの、27ヵ月連続で伸びがマイナスとなりました。
12月の輸出の伸びは前年同月比10.7%増となり、下方修正された前月を上回りました。輸入の伸びもやや持ち直し、前年同月比1.0%増と市場予想を上回るとともに、2024年7月以来の高い伸びとなりました。この結果、12月の貿易黒字は約1,048億米ドルとなり、前月から拡大しました。
12月の信用指標は、政府の債券発行拡大などにより、社会融資総量が約2兆8,600億元となり、社会融資総量残高の前年同月比の伸びは8.0%増と、前月から加速しました。一方、12月の新規人民元建て銀行融資は約9,900億元となり、人民元建て融資高の伸びは前年同月比7.6%増と、前月から減速しました。また、12月のマネーサプライM2の伸びは小幅に加速した一方、M1の伸びはマイナス幅の縮小傾向が続きました。
2024年第4四半期のGDP成長率は前年同期比5.4%増となり、前四半期から加速するとともに市場予想を上回りました。2024年通年のGDP成長率は前年比5.0%増となり、政府の目標を達成しましたが、前年からは減速しました。当局は、通年のGDP成長率の目標達成は投資や輸出の増加が一因であり、これが消費の低迷を相殺したとの見方を示しました。当月発表された経済活動指標は、中国経済が持ちまちの状態であることを示す結果となりました。12月の鉱工業生産は前年同月比6.2%増と、前月から伸びが加速し、小売売上高についても同3.7%増と前月から加速しました。一方、2024年通年の固定資産投資の伸びは前年比3.2%増となり、1~11月の前年同月比の伸びから減速しました。2024年通年の不動産投資の伸びは前年比10.6%減と、1~11月の前年同月比の伸びから減速が続きました。そのほか、国家統計局が発表した2025年1月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.1となり、前月から低下するとともに、景気の拡大・縮小の境目である50や市場予想を下回りました。一方、非製造業PMIは50.2となり、景気拡大を示す領域にとどまったものの、前月から低下しました。
オংশョア人民元は対円で下落しました。

◎運用概況
2025年の米国債市場は軟調な出だしとなり、強い供給圧力を背景に米国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。堅調な米国雇用統計を受けて、市場では米国連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げ予想が大幅に見直されるなか、米国債利回りは一段と上昇しました。一方、FRB高官の発言は引き続き慎重なものととなり、先行きが極めて不透明なことから慎重かつ注意深く意思決定を行う必要があると強調しました。また、2024年12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録では、次期トランプ政権下で見込まれる政策に関連したインフレリスクを複数の当局者が懸念していることが明らかとなり、米国債利回りの上昇の勢いが一段と強まりました。
その後発表された12月の米国の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は市場予想と一致したものの、コアCPIの上昇率は市場予想をやや下回り前月から小幅に減速したことを受けて、米国債利回りは低下しました。トランプ米大統領は自身の就任演説で政策をある程度明確にしたものの、特に差し迫った関税について言及しなかったことから、米国債利回りは一段と低下しました。当月末にかけて開催されたFOMCでは、FRBは過去3回連続で引き下げていた政策金利を据え置きました。声明文では、労働市場について従来よりも楽観的な見方が示された一方、インフレがFRBの目標に向かって進展していることを認める2024年12月の声明文にあった重要な記述が削除されたことなどが注目されました。
当月のアジアの現地通貨建て国債利回りは、米国の動きに追いついて概ね低下（債券価格は上昇）しました。韓国の国債は、韓国の中央銀行による追加利下げへの期待を背景に、相対的に堅調に推移しました。アジア通貨は米ドルに対してまちまちのパフォーマンスとなりました。金価格への感度が高いスイーパーズは、金価格の上昇が追い風となったことなどを背景に相対的に堅調に推移しました。

◎今後の見通し
市場のボラティリティが低下するなか、2025年のアジアの現地通貨建て国債は適度に良好なパフォーマンスを記録すると予想しています。緩やかなインフレ率と経済成長率の減速という環境に加えて、各国中央銀行が緩和的な政策を採ることも市場を支えるものとみられています。現在進行中の世界的な緩急とサイクルによって世界各国・地域の債券市場が押し下げられることも、アジアの債券市場にとっては更なる追い風になると予想しています。また、米国による潜在的な関税の脅威などを受けて、中期的には世界的な経済成長は減速すると予想しています。このようなシナリオでは、債券市場は全体的に下支えされる可能性が高いと考えられています。アジア域内では、マレーシアやインド、インドネシア、およびフィリピンといった利回り水準の高い国債への投資需要が相対的に堅調に推移すると予想しています。
トランプ政権による不確実性を背景に、当面はアジア通貨に対して慎重な見方を維持します。とはいえ、アジア地域の力強い経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）によってアジア通貨への影響は緩和されるとみており、当ファンドではマレーシアリソングットを好んでいます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年3月14日まで(2007年6月29日設定)
決算日	毎月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金 課税関係	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円、購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.3%(税込) = 33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.4715%(税抜1.3525%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.309%(税抜1.19%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1625%程度*となります。

*「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」を25%組み入れると想定した場合の概算値です。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 野村信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/
〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式、不動産投信および債券を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信および債券の価格の下落や、株式、不動産投信および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式、不動産投信および債券は、先進国の株式、不動産投信および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入						
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

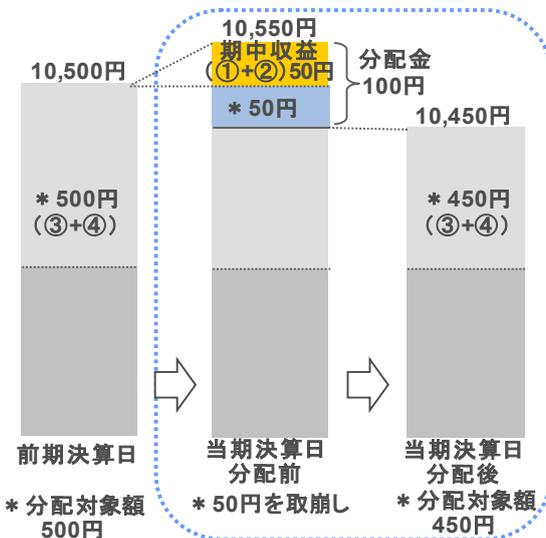
投資信託で分配金が支払われるイメージ



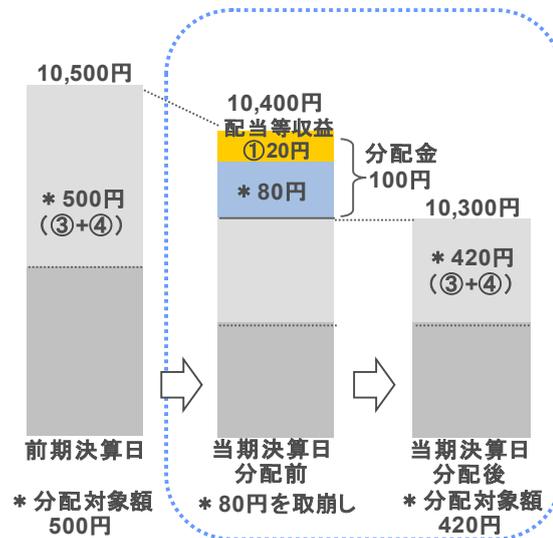
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



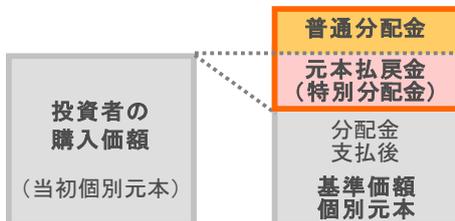
前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。